

電気・電子機器リサイクルWGの 活動状況について

平成26年5月20日

経済産業省 商務情報政策局

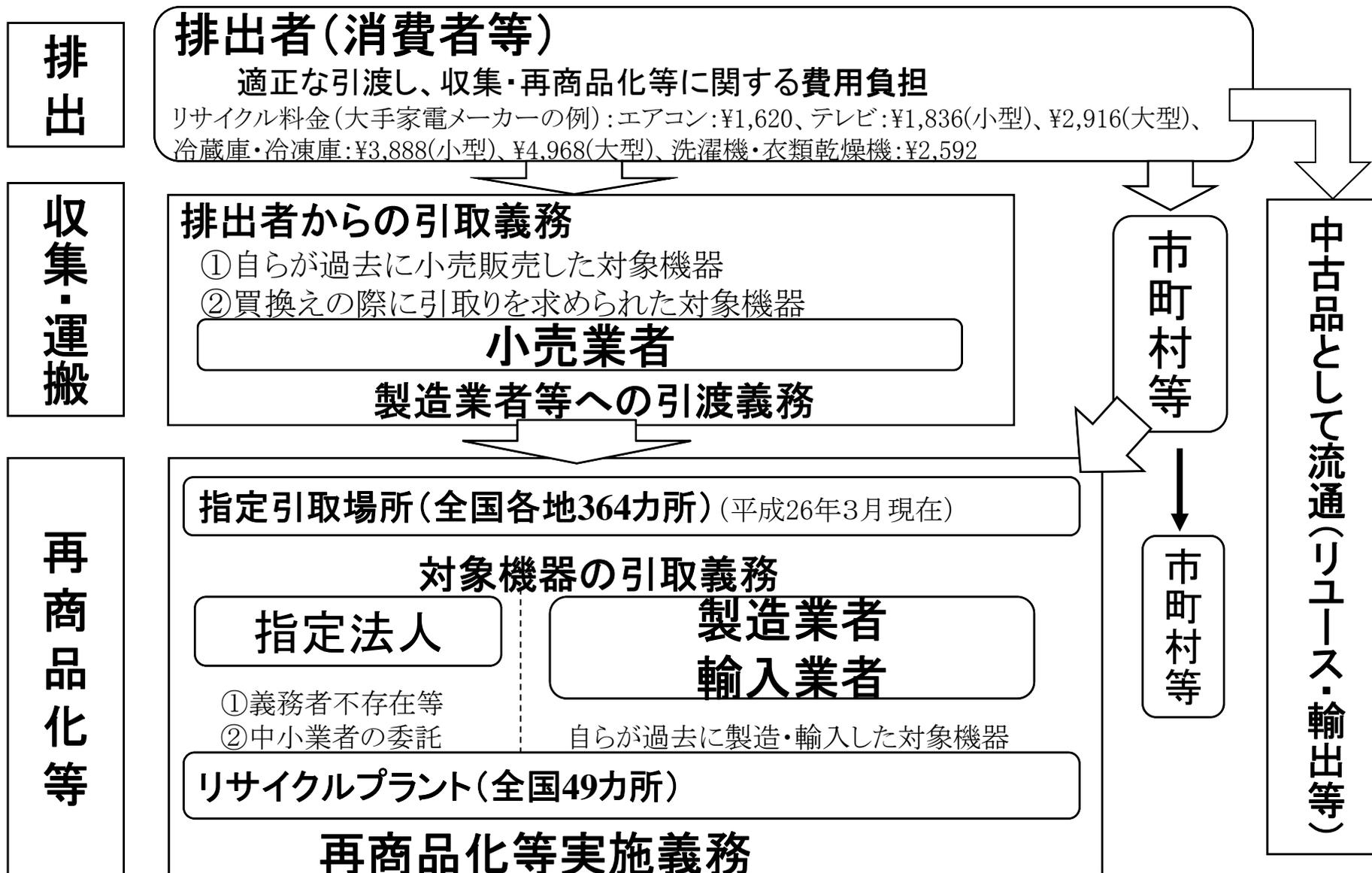
環境リサイクル室

電気・電子機器リサイクルWGについて

- 平成10年5月に成立し、平成13年4月に本格施行された特定家庭用機器再商品化法(通称「家電リサイクル法」)に基づく施行状況等について調査するため、廃棄物・リサイクル小委員会の下に設置。
- 家電リサイクル法附則第3条において、法施行5年後の制度検討が規定されたことを踏まえ、平成18年6月より、環境省・中央環境審議会と合同で検討を行い、平成20年2月に「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」を策定。
- 同報告書において、「今回の検討から5年後を目途に、制度検討を再度行うことが適当」とされているところ、平成25年5月より、再度制度検討を開始し、これまで9回に渡って審議。
- 委員については、学識経験者、関連業界(製造業者等、小売業者、地方公共団体の代表)、消費者及び報道関係者から構成。

(参考)家電リサイクル法のポイント

廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的(経済産業省・環境省の共管法)。



合同会合委員名簿(第29回会合)

◎ 細田 衛士	慶應義塾大学経済学部教授
石井 邦夫	株式会社市川環境エンジニアリング代表取締役
石川 雅紀	神戸大学大学院経済学研究科教授
大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科教授
河口 真理子	株式会社大和総研調査本部主席研究員
河野 博子	読売新聞社編集委員
酒井 伸一	京都大学環境科学センター教授
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
杉山 涼子	常葉大学社会環境学部教授
田崎 智宏	独立行政法人国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター循環型社会システム研究室長
辰巳 菊子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
中島 賢一	早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
萩原 なつ子	立教大学21世紀社会デザイン研究科教授
梅村 博之	一般社団法人日本冷凍空調工業会理事
豊原 正恭	一般社団法人電子情報技術産業協会テレビリサイクル委員会委員長
野村 剛	一般社団法人日本電機工業会家電リサイクル委員会委員長
安木 正志	一般財団法人家電製品協会環境担当役員会議委員長
矢木 孝幸	日本労働総連合会特別専門員(電機連合書記次長)
岡嶋 昇一	大手家電流通懇談会座長
川村 仁志	株式会社ビックカメラ取締役副社長
北原 國人	全国電機商業組合連合会会長
桑野 光正	株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員常務
岩田 利雄	千葉県東庄町長
上野 正三	北海道北広島市長
佐々木 五郎	公益社団法人全国都市清掃会議専務理事
橋本 光男	全国知事会事務総長
藤本 初雄	日本労働総連合会特別専門員(全日本自治団体労働組合中央執行委員・現業局長)

◎・・・座長

学識経験者
消費者等

製造業者等

小売業者

自治体

2度目の見直しの審議実績

平成25年5月に開催された第21回合同会合において、2度目の制度見直しの議論を開始
⇒これまでの間に9回の合同会合を開催し、議論

<これまでの審議実績>

第21回	25年5月20日	家電リサイクル法の施行状況等について
第22回	25年7月4日	関係者(小売業者、リユース業者、有識者)からのヒアリング
第23回	25年7月31日	関係者(都道府県、製造業者等)からのヒアリング
第24回	25年9月10日	関係者(市町村、消費者団体)からのヒアリング
第25回	25年10月21日	家電リサイクル制度の見直しに係る論点について (自由討議)
第26回	25年11月26日	家電リサイクル制度の見直しに係る論点について (不法投棄、不適正処理、義務外品等)
第27回	26年1月29日	家電リサイクル制度の見直しに係る論点について (消費者の排出し易さ、料金の透明化、再商品化率、対象品目等)
第28回	26年3月6日	家電リサイクル制度の見直しに係る論点について (不適正処理、費用回収方式等)
第29回	26年4月10日	家電リサイクル制度の見直しに係る論点について (費用回収方式)
第30回	26年5月30日	家電リサイクル制度の見直しに係る論点について(調整中)

審議会において提示された論点

第25回合同会合において、見直しに係る以下の論点を提示して議論

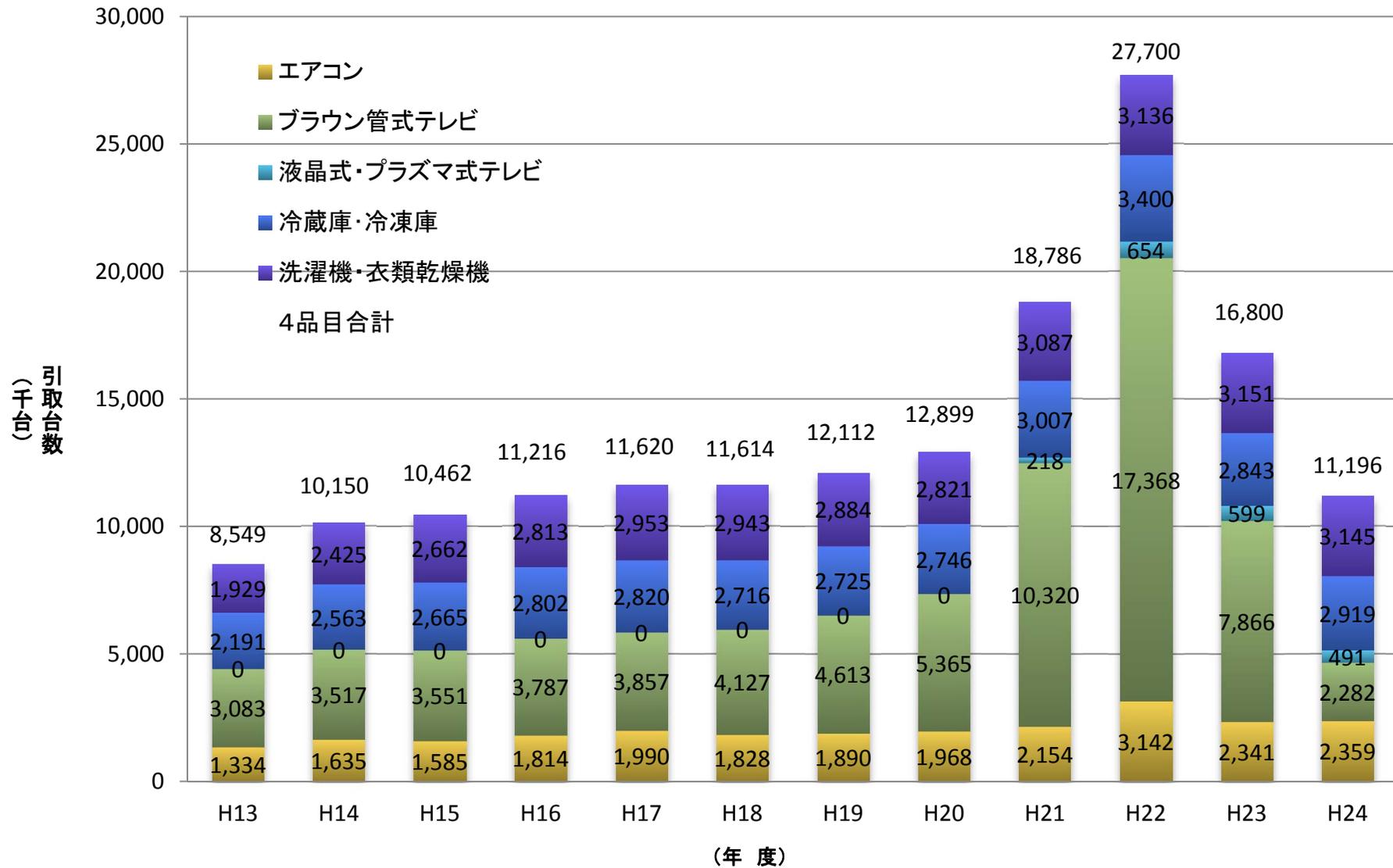
＜家電リサイクル制度に係る主な論点について(案)＞

- 1 リサイクル費用の回収方式
- 2 リサイクル料金の透明化・低減化
- 3 不法投棄対策について
- 4 不適正処理への対応
- 5 海外での環境汚染を防止するための水際対策
- 6 義務外品の回収を進めるための方策
- 7 離島対策
- 8 再商品化率について
- 9 対象品目について
- 10 小売業者の収集運搬に関する負担軽減
- 11 その他の改善事項
- 12 消費者の視点からの家電リサイクル制度の改善等について^(注)

(注)第26回合同会合における委員の意見を踏まえて追加

(参考)家電リサイクル法の施行状況

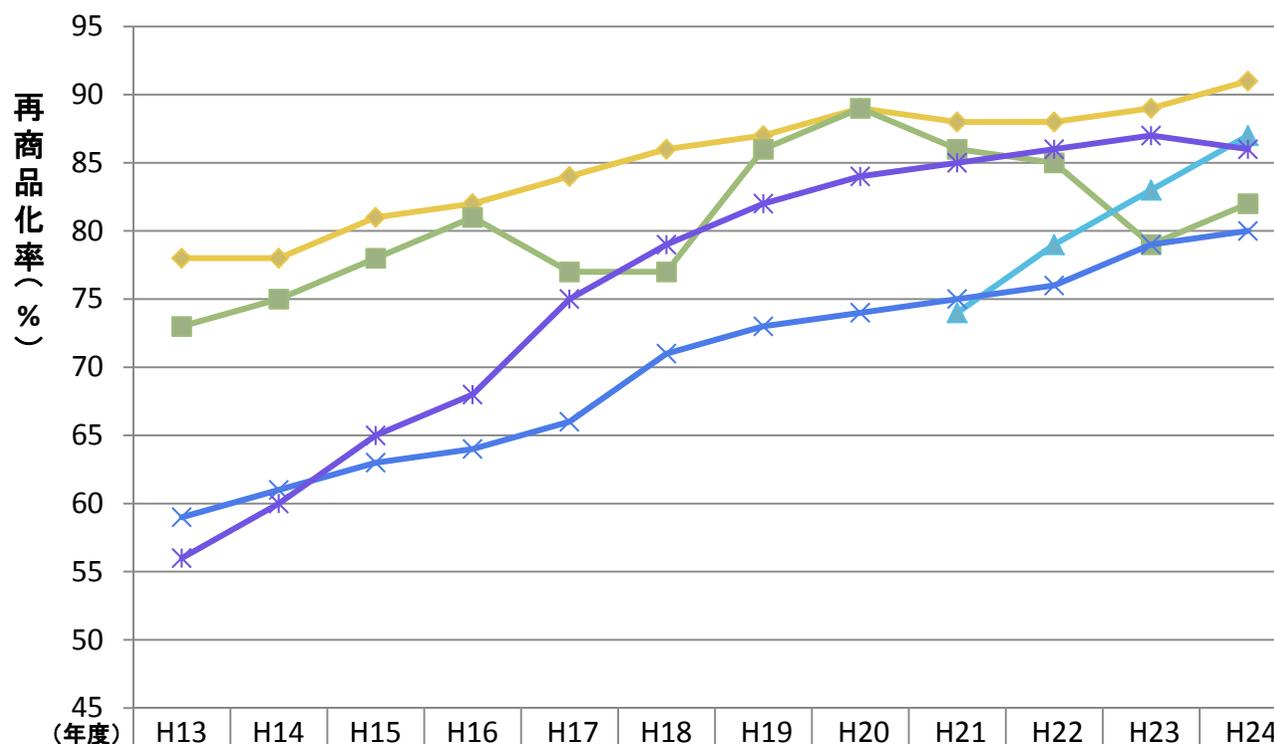
指定引取場所における引取台数の推移



出典：平成24年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注）平成21年5月15日～平成23年3月31日購入分が家電エコポイント発行対象。平成23年7月24日に地上デジタル放送完全移行（岩手県・宮城県・福島県は24年4月1日に完全移行）。

再商品化率の推移



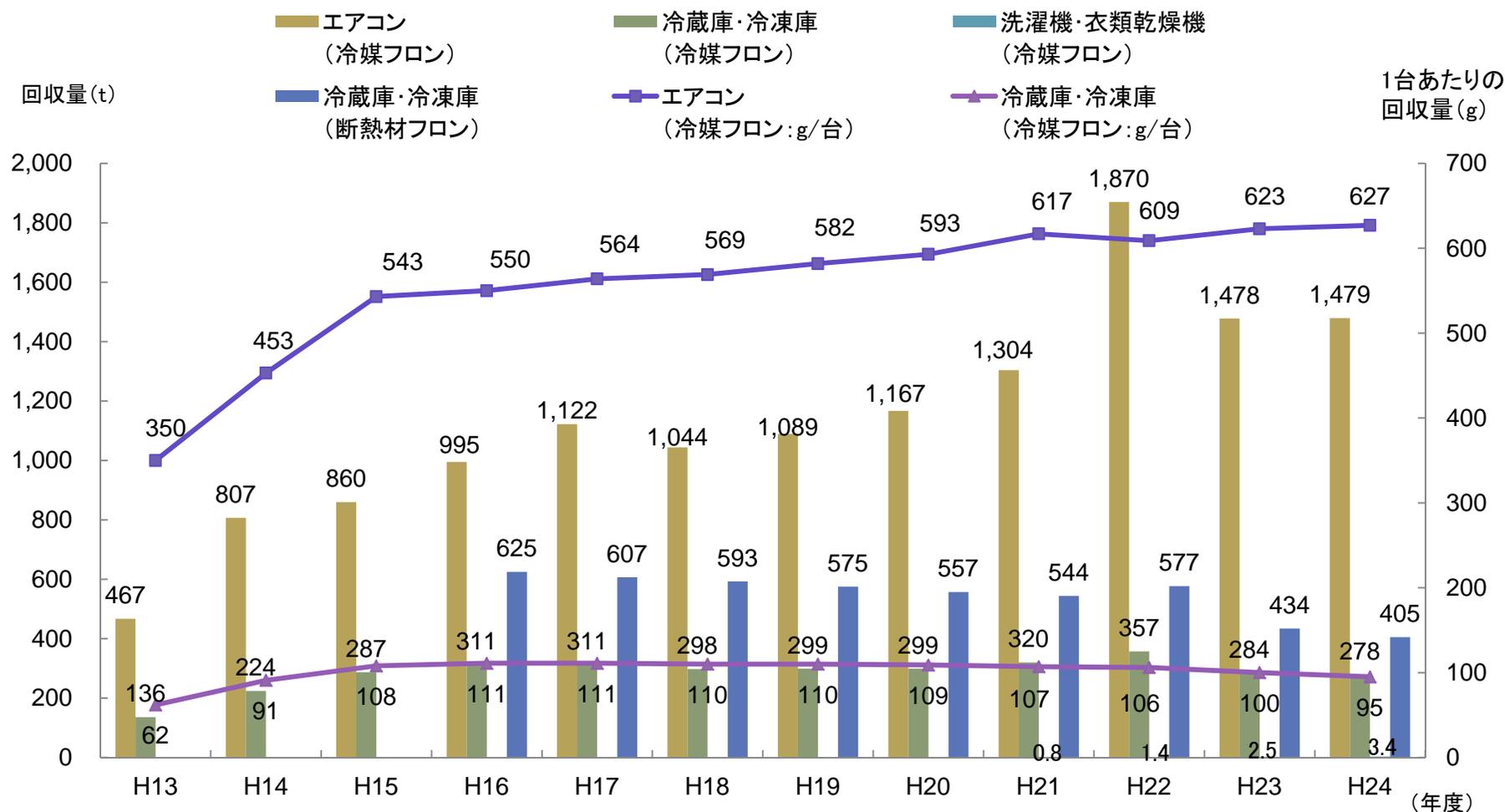
(年度)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	(再商品化基準)
◆ エアコン	78	78	81	82	84	86	87	89	88	88	89	91	60%(~H20),70%(H21~)
■ ブラウン管式テレビ	73	75	78	81	77	77	86	89	86	85	79	82	55%
▲ 液晶式・プラズマ式テレビ									74	79	83	87	50%(H21~)
× 冷蔵庫・冷凍庫	59	61	63	64	66	71	73	74	75	76	79	80	50%(~H20),60%(H21~)
* 洗濯機・衣類乾燥機	56	60	65	68	75	79	82	84	85	86	87	86	50%(~H20),65%(H21~)

出典：平成24年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注1）液晶・プラズマ式テレビ及び衣類乾燥機を平成21年に対象機器に追加。

（注2）平成21年度～23年度にブラウン管式テレビの再商品化率が減少したのは、一部のブラウン管ガラスが逆有償となったことによるもの。

フロン回収量の推移

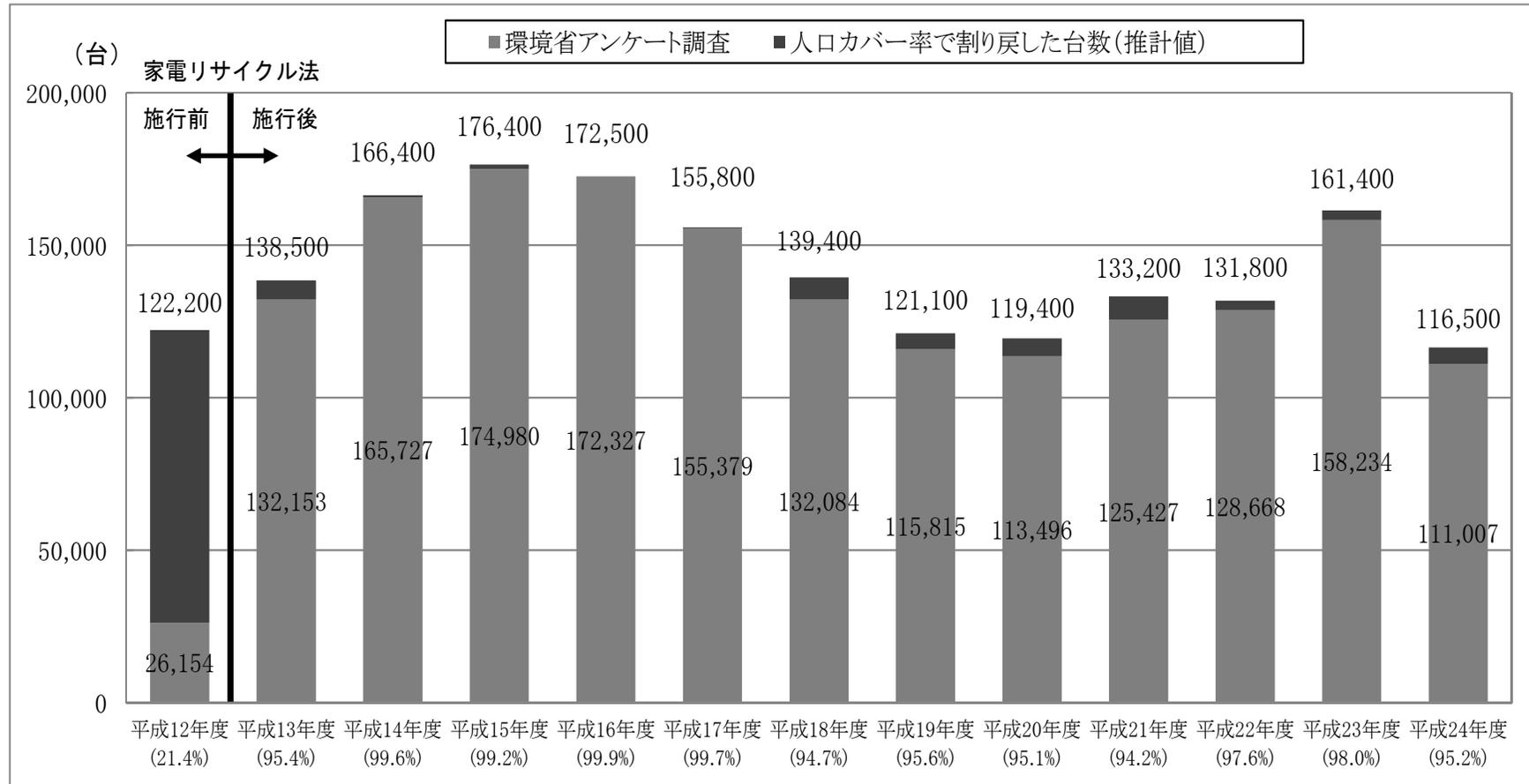


出典：平成24年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注1）平成16年度より、冷蔵庫・冷凍庫の断熱材フロンの回収が、平成21年度より、洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロン回収が義務付け。

（注2）洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロンの回収量は過小であるため、グラフとしては可視化できていない。

家電4品目の不法投棄台数の推移



*人口カバー率：廃家電4品目の不法投棄の状況把握調査において、不法投棄台数のデータを有していた自治体の合計人口の総人口に占める割合。

出典：第28回 産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG、中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会 資料4

